

次期教育振興基本計画における各論（骨子）

- 基本の方針（案）
- ①日本型ウェルビーイングの向上・共生社会の実現に向けた教育の推進
 - ②グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
 - ③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
 - ④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
 - ⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

次期計画の目標案	基本の方針との主な対応関係	主な内容案
1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	①②④	幼児教育、 <u>個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実</u> 、主体的・対話的で深い学び、学習指導要領、全国学力・学習状況調査、高校教育改革、大学入試、学修者本位の教育、専門職大学・高専・専修学校、キャリア教育・職業教育、学校段階間・学校と社会の接続
2 豊かな心の育成	①②	<u>主観的ウェルビーイング（自己肯定感、他者とのつながり等）</u> 、道徳教育、いじめ・人権教育、 <u>発達支持的生徒指導</u> 、体験・読書活動、伝統文化、青少年健全育成、 <u>こども基本法対応</u> 、文化芸術による子供の豊かな心の育成
3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	①	学校保健・学校給食、食育、生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化、 <u>運動部活動改革の推進</u> と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実、トップアスリートの発掘・養成支援、体育・スポーツ施設の整備充実、スポーツ実施者の安全・安心の確保、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現・障害者スポーツの振興
4 <u>多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂</u>	①④	特別支援教育（病気療養、医療的ケア、学校施設のバリアフリー化を含む）、不登校児童生徒、 <u>ヤングケアラー</u> 、子供の貧困、高校中退、海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等、夜間中学、定時制・通信制、日本語教育、 <u>教育相談</u> 、 <u>特異な才能</u> 、大学等における学生支援、障害者の生涯学習、障害者の文化芸術活動の振興
5 <u>主体的社会参画意識・規範意識の醸成</u>	①②	地域課題解決学習、主権者教育、男女共同参画、消費者教育、ESD、環境教育（ <u>学校施設の脱炭素化を含む</u> ）、災害復興教育
6 グローバル社会における人材育成	①②④	日本人学生・生徒の海外留学、外国人留学生の受入れ、高校大学等の国際化、外国語教育の充実、日本型教育の海外展開、途上国への教育協力、芸術家等の文化芸術の担い手の育成
7 イノベーションを牽引する人材育成	②④	<u>探究・STEAM、文理横断・融合</u> 、ジェンダーギャップ解消、大学院教育改革、若手研究者・科技イノベを担う人材育成、高専の高度化、専門人材育成（大学・専門学校等）、多様な才能・個性を伸ばす教育、アントレプレナーシップ教育、地域・産学官連携、大学の共創拠点化
8 リカレント教育（社会人学び直し）をはじめとする生涯学習の推進	②④	<u>産学連携カリキュラム</u> 、 <u>働きながら学べる環境整備</u> 、 <u>学び直し経済支援</u> 、女性活躍リカレント、高齢者の生涯学習推進、生涯学習成果の適切な評価・活用、学習履歴可視化（生涯学習）、生涯を通じた文化芸術活動の推進

9	地域の教育力の向上、学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	①③	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実、部活動の地域移行
10	地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	③④	社会教育施設機能強化、社会的包摂の実現、 <u>デジタル社会への対応</u> 、社会教育人材養成・活躍機会拡充、地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携
11	教育DXの推進・デジタル人材の育成	④	情報活用能力の育成、教師の指導力向上、 <u>デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用</u> 、 <u>困難プッシュ型支援</u> 、 <u>校務DX</u> 、 <u>教育データの標準化</u> 、 <u>基盤的ツールの開発・活用</u> 、 <u>教育データ分析・利活用</u> 、 <u>デジタル人材育成（高等教育）</u> 、 <u>社会教育分野のデジタル活用推進</u> 、 <u>教育環境のデジタル化</u>
12	経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	⑤	教育費負担軽減、へき地や過疎地域等における学びの支援、災害への対応
13	指導体制・ICT環境の整備	④⑤	指導体制の整備（支援スタッフの充実を含む）、学校における働き方改革の更なる推進、教師の資質能力の向上、ICT環境の充実、 <u>1人1台端末の活用</u>
14	NPO・企業・地域団体等との連携・協働	⑤	NPOとの連携、企業との連携、スポーツ・文化芸術団体との連携、医療・保健機関との連携、福祉機関との連携、警察・司法との連携、関係省庁との連携
15	安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全確保	⑤	学校施設整備（新たな時代に対応した学校施設、老朽化対策、防災機能強化、 <u>脱炭素化</u> 、 <u>バリアフリー化</u> 等）、学校における教材等の充実、 <u>私立学校の教育研究基盤整備</u> 、社会教育施設の機能強化、文教施設の官民連携、学校安全の推進
16	高等教育機関の経営基盤の確立・機能強化	⑤	教育研究質向上の基盤確立、高等教育機関の連携・統合
17	各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	⑤	<u>各ステークホルダー（子供含む）からの意見聴取・対話</u>

第3期教育振興基本計画 全体構造

基本的な方針	教育政策の目標	施策群
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成 <主として初等中等教育段階>	○幼児期における教育の質の向上 ○新学習指導要領の着実な実施等 ○全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 ・高等学校教育改革の推進 ○就学前から高等教育までの各段階の連携の推進
	(2) 豊かな心の育成 <〃>	○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成 ○道徳教育の推進 ○いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進 ○体験活動や読書活動の充実 ○伝統や文化等に関する教育の推進 ○青少年の健全育成 ○男女共同参画の推進 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進 ○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ○環境教育の推進 ○オリンピック・パラリンピック教育の推進 ○災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進
	(3) 健やかな体の育成 <〃>	○学校保健・学校給食、食育の充実等 ○子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援 ○学校や地域における子供のスポーツの機会の充実
	(4) 問題発見・解決能力の修得 <主として高等教育段階>	○高大接続改革の着実な推進 ○学生本位の視点に立った教育の実現 ○教員・学生の流動性の向上 ○教育の質向上と効果的な運営のための高等教育機関間の連携強化
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成 <生涯の各段階>	○各学校教育段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進 ○高等教育機関における実践的な職業教育の推進 ○関係府省が連携した学校から社会への接続支援 ○学びを通じた地方への新たな人の流れの構築
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進 <〃>	○家庭の教育力の向上 ○地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	(7) グローバルに活躍する人材の育成	○伝統や文化等に関する教育の推進【一部再掲】 ○英語をはじめとした外国語教育の強化 ○国際化に向けた先進的な取組を行う高等学校・高等専門学校・大学等への支援 ○日本人生徒・学生の海外留学支援 ○外国人留学生の受入れ環境の整備
	(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	○大学院教育改革の推進 ○若手研究者・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進 ○研究力強化の推進 ○高等専門学校における技術者教育の推進 ○優れた才能・個性を伸ばす教育の推進 ○IT・データ活用能力の育成 ○新たな社会を創造・牽引(けんいん)するアントレプレナーシップ（起業家精神等）の育成
	(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	○次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築 ○芸術家等の養成，文化芸術振興策の推進 ○我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材の育成
3 生涯学び、活躍できる環境を整える	(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 ○女性活躍推進のためのリカレント教育の強化 ○高齢者等の生涯学習の推進 ○若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進 ○生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備
	(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進	○新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ○社会における人づくり，地域づくりを担う中核人材の育成 ○施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営
	(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進	○教育機関における産業界と連携した実践的な教育カリキュラムの編成・実施 ○社会人が働きながら学べる学習環境の整備 ○経済的な支援の実施 ○労働者の学びに関する企業側の理解促進
	(13) 障害者の生涯学習の推進	○学校卒業後における障害者の学びの支援 ○地域学校協働活動の推進【一部再掲】 ○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実【一部後掲】 ○大学等における学生支援の充実 ○障害者スポーツ，障害者の文化芸術活動の振興等
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○教育へのアクセスの向上，教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ○学校教育における学力保障・進路支援，福祉関係機関等との連携強化 ○地域の教育資源の活用 ○学校給食及び食育の推進【一部再掲】 ○へき地や過疎地域等の児童生徒等への就学支援 ○東日本大震災をはじめとした災害への対応
	(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供	○特別支援教育の推進・ ○不登校児童生徒の教育機会の確保 ○夜間中学の設置・充実 ○高校中退者等に対する支援 ○高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上 ○海外で学ぶ子供や帰国児童生徒，外国人児童生徒等への教育推進 ○地域における外国人に対する日本語教育の推進
5 教育政策推進のための基盤を整備する	(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○教職員指導体制・指導環境の整備 ○これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上
	(17) ICT 利活用のための基盤の整備	○情報活用能力の育成 ○各教科等の指導におけるICT活用の促進 ○校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上 ○学校のICT環境整備の促進 ○大学におけるICTを活用した教育の推進 ○ICTの活用による生涯を通じた学習の推進
	(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備	○安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 ○学校における教材等の教育環境の充実 ○私立学校の教育研究基盤の強化
	(19) 児童生徒等の安全の確保	○学校安全の推進
	(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革	○教育研究の質向上に向けた基盤の確立 ○高等教育機関の連携・統合等
	(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	○官民協働による日本型教育の海外展開 ○途上国への教育協力

第3期教育振興基本計画 測定指標・参考指標

○測定指標、参考指標

教育政策の目標	測定指標・参考指標
(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持 ・OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合
(2) 豊かな心の育成<">	○自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の改善 ○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善 ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合
(3) 健やかな体の育成<">	○子供の体力水準を平成33(2021)年度までに昭和60(1985)年頃の水準まで引き上げる ○朝食を欠食する児童生徒の割合の改善 ○毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善
(4) 問題発見・解決能力の修得 <主として高等教育段階>	○学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善
(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成 <生涯の各段階>	・進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合
(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進 <">	○地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善 ○地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善 ・保護者や地域の人との協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合
(7) グローバルに活躍する人材の育成	○英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする ○日本人高校生の海外留学生数を6万人にする ○グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学者を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す ○外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする
(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	○修士課程修了者の博士課程への進学率の増加 ・大学発ベンチャーの設立数 ・産学協働による情報技術人材の育成状況
(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	・我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数 ・国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率 ・文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合
(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を ①仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上、②家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上、③地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上(後掲)
(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上
(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進	○大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする
(13) 障害者の生涯学習の推進	・学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合
(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善 ○経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少 ・大学進学率の地域間格差について、地理的状況、経済的状況、県内・近隣圏域における就職可能性などの要素を総合的に分析して、地域ごとの課題を把握し、対処していくためのフォローアップの手法を開発。
(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供	○幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加 ○小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加 ○学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善
(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○現職の教師(特に管理職等)に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善 ○特別免許状の授与件数(特に小中学校)の改善 ○小中学校の教師の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮 ○小中学校の教師の1日当たりの事務時間(平均)の短縮
(17) ICT利活用のための基盤の整備	○教師のICT活用指導力の改善 ○学習者用コンピューターを3クラスに1クラス分程度整備 ○普通教室における無線LANの100%整備 ○超高速インターネットの100%整備 ○ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善 ・児童生徒の情報活用能力 ・校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果
(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備	○公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする ○緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減 ○教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減 ○私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了)
(19) 児童生徒等の安全の確保	○学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善 ○学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする
(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革	・大学における外部資金獲得状況 ・中長期計画を策定している私立大学の割合 ・大学間連携に取り組む大学の割合
(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数 ・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数 ・日本人学生(高校生及び大学生等)の海外留学者数(再掲) ・外国人留学生数(再掲)